

■ 機 関 紹 介 ■

1. 組織概要

当社は、1969年に測量業、不動産鑑定業、補償業務、土地家屋調査士業（登記業務）、許認可申請業務、一級建築士事務所、建設業務等を柱とする建設コンサルタント会社として設立されましたが、当時公害が大きな社会問題となってきたため、環境測定や環境保全の必要性に應えるため、1976年に分析部門として設立した株式会社日本環境科学研究所（現 株式会社総研 環境事業部）を2002年に合併し、時代に即応できる総合コンサルタント会社として現在に至っております。環境事業部の組織は分析課を中心に管理課、保全課、調査課の4課からなり、少数精鋭で個人の能力を引き出し各課が時代の変化に適応した幅広い業務にあたっています。

2. 沿革（環境関連を中心に）

- 1969年 栃木県不動産総合事務所として創業
- 1970年 商号を(株)栃木県不動産総合事務所とする
- 1976年 (株)日本環境科学研究所を設立 計量証明事業を開始
- 1986年 (株)栃木県不動産総合事務所を株式会社総研に商号変更
- 1993年 (株)日本環境科学研究所附属機関 栃木県樹木病院を開院
- 1998年 (株)日本環境科学研究所附属機関 生物学調査研究所を設立
- 2002年 株式会社総研と(株)日本環境科学研究所が合併
- 2003年 環境省 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関に登録
- 2004年 厚生労働省 水道法に基づく水質検査機関に登録
- 2019年 創業50周年



株式会社総研

3. 業務内容

作業環境測定（鉱物性粉じん、特定化学物質、金属類、有機溶剤）／計量証明事業（濃度、音圧レベル、振動加速度レベル）／水道水質検査／土壤汚染対策法に基づく指定調査機関／温泉成分分析／浄化槽保守点検／建築

物空気環境測定／建築物飲料水水質検査／毒劇物一般販売／肥料販売／建設コンサルタント／測量・調査・設計／不動産鑑定／公共事業に伴う補償業務全般／開発行為／自然環境調査（動植物・生態系）／樹木診断・治療／建築基準法に基づく建築確認・検査／長期優良住宅・低炭素建築物の技術的審査／住宅性能評価／BELS評価／フラット35適合証明

4. 作業環境測定の実施状況

当社の作業環境測定に関する業務は保全課が主に担当し、2019年の測定対象事業数は102、延べ単位作業数1474であり、内訳としては粉じん19.7%、特化物38.0%、金属類1.3%、有機溶剤31.0%、騒音10.0%であった。

その他お客様のニーズにあわせ、局所排気装置点検や騒音振動測定、事務所則測定、気中ダイオキシン類測定など職場環境改善のため、環境事業部内の有資格者第1種5名および第2種5名によって対応している。

5. おわりに

当社は10年ビジョンとして「共に次の50年 地域で輝く100年輝業へ」をテーマに、①公正・迅速・正確な測定、分析、評価、検査の追求、②持続可能な社会づくりへの貢献、③共

に育つ環境の構築——を目指しており、経営方針にSDGs（持続可能な開発目標）へのポジティブな貢献を掲げております。また「働き方改革関連法」の義務化を受け、有給休暇取得促進のほか2020年1月より月2回の「ノー残業デー」を取り入れ、社員の働きやすい環境の整備に力を注いでおり、これからも創業の精神「明日を築く今日の努力」を大切に、高品質なサービス提供と継続的な技術向上をもって常に進化し、当社の技術を生かして地域社会の発展に貢献してまいります。

<https://soken-g.net/>